

日銀、大規模金融緩和策を維持

ポイント① 大規模緩和維持、資金繰り延長

日本銀行は、17-18日に開催した金融政策決定会合にて、現行の金融緩和策を維持する方針を決定しました。加えて、企業の倒産や失業者の増加を抑えることを目的に、新型コロナウイルス対応の資金繰り支援策の期限を、2022年3月末まで、半年間延長することも決定しました。米長期金利の上昇などを背景に、年初に上昇をみせた日本の10年国債利回りですが、同会合を受け、暫くは0%に近い水準で安定的に推移するとみています。

ポイント② 気候変動対応の資金供給を導入

同日、日銀は金融機関の気候変動対応の投融資を後押しする、新たな資金供給策の導入も決定しました。企業が脱炭素に向けた設備投資をする際の資金を、日銀が有利な条件で供給する仕組みを想定しており、年内にも運用を開始する見通しです。世界的に気候変動対応策が急がれる中、ECB（欧州中央銀行）ではグリーンボンド（環境債）の購入も議論されており、日銀の新対応策の骨子が固まる次回7月の決定会合にも注目が集まります。

ポイント③ ETFの買付効果を最大化

黒田日銀総裁は18日、同会合後の記者会見にて、ETF（上場投資信託）買入の継続を示唆し、売却の意向を否定しました。また、昨春以降、買付ペースが大幅減少しており、本年5月以降は買入が見送られていることに関し（18日時点）、「マーケットが非常に不安定化したときに大規模に購入すると効果が大きい」と説明しました。そして、21日には株価が大幅下落する「不安定な局面」を迎えましたが、約2か月ぶりにETF買入を実施しました。今後も市場の不安を緩和する方向で、日銀は政策を執行していくものと考えられます。

図1：日本国債（10年）利回りの推移

期間：2017年1月4日～2021年6月21日、日次

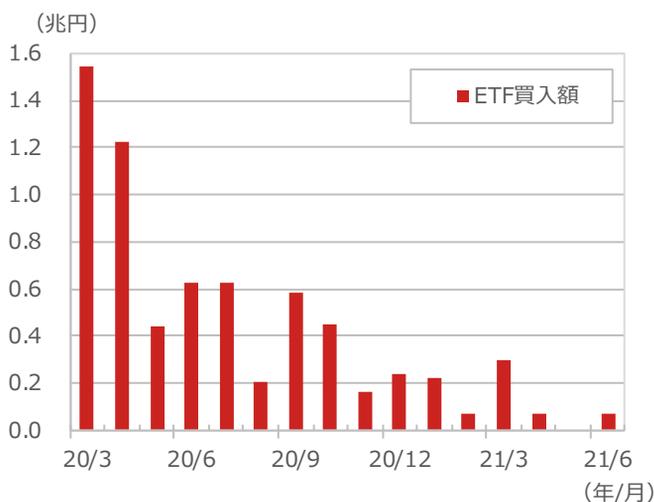


（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：日本銀行のETF買入額の推移

期間：2020年3月～2021年6月、月次

（2021年6月は6月21日時点の買入額）



（出所）日本銀行公開データより野村アセットマネジメント作成

重要イベント

6月29日	日本有効求人倍率、失業率（5月）
6月30日	日本鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数（5月）
7月1日	6月調査日銀短観

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。